

記者会見要旨

日 時：平成 28 年 6 月 15 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 15 分
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室
出席者：稲野会長、森本副会長、岳野専務理事

冒頭、森本副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、岳野専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

E U 離脱を巡る英国の国民投票が 6 月 23 日に予定されているが、離脱懸念が強くなっており、世界的な株安になっている。もし離脱が決まった場合、日本の証券市場にはどのような影響が出ると考えるか。

（稲野会長）

現時点で英国の E U 離脱に関する国民投票の帰趨や、その後の影響等を具体的に予想することは容易ではないが、様々なところでこのテーマが取り上げられている中、私が知り得た範囲でいくつかの観点からコメントしたい。

まず、英国財務省は、離脱の場合、英国経済はリセッションに陥ると英国国民に警告を発している。具体的には、G D P 減少、インフレ率上昇、失業者増加、賃金減少、ポンド価値下落であり、E U に残留した場合と比べて、2 年後の英国の G D P は、メインシナリオで 3.6% 減少、深刻シナリオで 6.0% 減少という数字を出している。

民間調査機関等においても様々な見立てが出ており、ロンドンにある野村の現地法人の見立てによると、離脱確率は 25% とされている。また、離脱した場合は 10～15% 程度のポンド安、G D P の 2.0% 減少、住宅価格の 10% 下落を引き起こすという予想もある。英国への直接投資が細ると、元々経常収支が赤字の国であるため、ポンド安、G D P 減少、住宅価格下落の連鎖が起きるとのことである。

日本経済への直接的な影響はそれほど大きくないと考えるが、金融市場等を通じて経済に与える影響が懸念される。日本のマーケットに対するリスクオフに伴って円が上昇する可能性がある。アナリストの 2016 年度の企業業績予想では連結経常利益が 3%程度の増益予想となっているが、これは 1ドル=108 円の前提であることから、仮に、2016 年度の平均為替レートが 1ドル=105 円まで上昇すると、企業業績が横這い若しくは小幅減益になり、株式市場において下向きの圧力になると想定される。

一方、英国に進出している日本企業への影響があると考えられ、トヨタ、日産、ホンダ、日立、コマツ、日本精工といった大企業・製造業の英国の工場はEUへの輸出拠点であり、将来関税がかかるということになれば、輸出拠点としての位置づけが変わってくることもあり得る。

英国における世論調査では、6月13日にICMという調査会社の世論調査が発表され、離脱派が残留派を上回った結果、ポンド安の材料になったが精度は低いとされている。一方、精度が比較的高いとされる調査会社の世論調査では、残留派 46%、離脱派 45%とほぼ拮抗しているとも言われている。また、ブックメーカーのオッズでは、6月14日現在で離脱派が 42.9%とのことである。

既に日本のマーケットでは、英国のEU離脱を懸念してリスクオフの動きとなっているが、いずれにせよマーケットへの影響等を鑑みれば、当然のことながらEU離脱という結果にならないことが最も望ましいと考えている。

(記者)

安倍首相が消費税増税を再延期することを表明したことについて、会長はどう考えているか。

(稲野会長)

安倍首相は6月1日の記者会見で、消費税率の 10%への引き上げを 2019 年 10 月まで 2 年半延期する方針を正式に表明した。

その前に開催された伊勢志摩サミットでは、新興国経済が減速す

る一方で、先進国経済も力強さを欠いており、世界経済の下振れリスクに直面していることをG 7 各国首脳が共有した。

日本においても、2014 年に消費税率が引き上げられた後、個人消費が必ずしも上向きでない中であって、国民の7 割が消費税引上げ再延期に賛成しているという状況にあった。そうした中での今回の増税延期の決定は、安倍首相の経済再生最優先の意志を示した政治判断と理解している。

一方、財政健全化という観点からは、大手格付け会社の間で、日本国債に対する評価は割れているなど、その是非については意見が分かれているところであるが、財政健全化というテーマの下で持続可能な社会保障制度を具体的に確立していくことは急務であると考えている。

いずれにせよ、6 月2 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2016」において、従来どおり2020 年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化を目標とする経済・財政再生計画の取組みは維持されることから、政府には財政健全化への具体策を伴った着実な取組みを期待したい。

(記者)

英国のEU 離脱問題の懸念もあり、本日も日経平均が16,000 円を回復していない状況において、日銀の金融政策決定会合が本日から行われ、会合の決定によっては株価への影響があると思われるが、今回の会合にどのようなことを期待するか。また会合の決定が株価にどのような影響を及ぼすと予想するか。

(稲野会長)

マーケットに日銀の金融政策決定会合への期待があることは事実だが、本年2 月から実施されているマイナス金利政策をさらに深堀りすることに関しては警戒感が高まっているのではないかと。また、その実効性に関しても議論があり、日銀によるETF・REIT の買付けがさらに増額されることに期待する声があるが、私としてはニュートラルな立場である。いずれにせよ、長期的な視点に立って

金融政策を運営していく観点のもと賢明な判断を積み重ねていくことに期待したい。

（記者）

今回の金融政策決定会合の結論は出されていないが、株価への影響をどう予想するか。

（稲野会長）

現時点では過度の緩和期待が高まっているわけではなく、大きな動きがなかったとしても悲観されることはないのではないか。

（記者）

NISAの恒久化について、政府が6月2日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2016」では、NISAの口座開設期間を恒久化することを検討する旨が明記されたが、非課税期間の恒久化は盛り込まれていない。5月の定例会見において、稲野会長から2014年にNISA口座を開設した方々の当初5年間の非課税期間が2018年に満了となり、ロールオーバー等の手続き等に関して混乱が想定され、2018年を迎える前のタイミングで一定の手当をしておく必要がある旨の発言があったが、日証協としては引き続き非課税期間の恒久化を求めていくのか、それとも制度の恒久化を求めていくのか。

（稲野会長）

仮に非課税期間を恒久化したとしても、口座開設期間が有限である現状では、2024年以降のNISA口座開設はできない。したがって、口座開設期間を恒久化することは非常に大きな意味を持っており、当然実現すべきである。更に非課税期間を恒久化した場合に制度として完全なものになる。しかし、現状は5年間の非課税期間であるので年間120万円が5年間の合計600万円が最大非課税投資枠になるが、口座開設期間及び非課税期間が恒久化されると非課税投資枠が理論上無限となる。こうしたことが直ちに実現できるとは当

然考えていないため、ステップを踏みながら、制度の完全な恒久化を目指していく。そのなかで非課税期間を現行の5年間から延長していくことも一つの選択肢である。

また、2014年にNISA口座を開設した方々の当初5年間の非課税期間が2018年に満了となり、ロールオーバー等、様々な手続きや判断を要することに対し、どう対処するかという問題に焦点を当てると、非課税期間の延長やロールオーバーの簡素化という2つの方策が考えられる。いずれにせよ、長い時間をかけ、将来像を見据えながら、より良い方向を実現していくためのステップと考えながら議論をしていきたい。日証協としては、口座開設期間の恒久化及び非課税期間の恒久化を合わせて要望していくが、先程申し上げたような要素を含んで将来に向けて意味のあるステップを踏んで前進したいと考えている。

（記者）

「会員の平成27年度決算概況」が出たが、今年度の業績見通しをどのように見ているか。

（稲野会長）

証券会社の決算は、市場環境の影響を大きく受けることから、業績を見通すことは容易ではない。一般的な上場会社では年度の業績見通しを発表するが、証券会社においては業績見通しを発表するケースは基本的にはない。したがって、年度が始まって3ヶ月経過した段階で、今年度の業績見通しをどう見るかということは極めて難しい問題である。足元の4～6月の状況については、7月に四半期決算が発表されるわけであるが、国内及び海外株式市場の推移や為替の推移が円高傾向であったことを見る限りは、あまり良好な決算であるとは想像できない。環境としては、4～6月もそうであるが、年度を通して一本調子にマーケットが上昇することや、円安という追い風を受ける環境が想定できない以上、コンサバティブに見ておいた方がよいと思う。

ただし、証券会社はこれまでも厳しい環境の中、幾多の困難を潜

り抜けてきたわけである。利益や営業収入が大きく増えない状況においても、コストをコントロールする術をかつてに比べれば充実させつつあるため、仮に全体環境が良くなくても、着実に一定程度の利益を出せる状況にはあると見ている。

いずれにせよ、マーケット環境の影響が極めて大きいことから、現時点で今後の確たる見通しを語ることはできない。

（記者）

5月のジュニアNISA口座の増加数が約7,000口座ということだがどう評価しているか。

（稲野会長）

ジュニアNISA口座について、5月末の主要証券会社10社のジュニアNISA総口座数は約4万8,000口座で、4月末に比べて約7,000口座の増加であり、スピードとしては捗々しくない。ジュニアNISAの稼働率は21%だが、制度導入初年度のNISAの稼働率と比べても見劣りする数字ではない。いずれにせよ母数の口座数をどう増やしていくかが大きな課題である。

ジュニアNISAについては、いくつかの課題があるということとは先月も申し上げたが、特に事務手続きが非常に煩瑣であり、書類不備等が発生したりする中で、口座開設を諦めてしまう人もいる。目の前の問題としては、事務手続きをどう簡素化できるかを証券会社の意見を聞いたうえで、我々も検討して税制改正などの場で要望していきたい。

また、口座開設がなかなか進まない理由として、ジュニアNISAの制度自体が十分に認知されていないという側面もある。日証協としては、NISA及びジュニアNISAを併せて広報するための予算を組んでいるが、特に本年は、ジュニアNISAの制度周知に一層注力していきたい。

（記者）

アナリスト・レポートの取扱いに関し、問題となったアナリスト

の情報の伝達行為について日証協のワーキング・グループで議論が行われていると認識しているが、現時点の進捗状況等について教えていただきたい。

（稲野会長）

元々、日証協では、アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則を制定し、レポートに対する社内審査義務、アナリストの独立性の確保、重要情報の管理等、いくつかの事案で問題となった論点が規定されているが、実際に起こった事案に鑑みると、これらの規定をより詳しく整理することによって未然防止ができるのではないか、また、一種の行動規範として機能させることができるのではないか等の問題意識から、現在ワーキング・グループで検討を重ねているところである。本件は技術的には様々な調整を要する事項であり、検討に時間がかかっていたが、議論が収束しつつあることから、一両月中くらいまでには成案を出せるのではないかと考えている。

以 上